

5-2-2 短期大学教育改革ICT戦略会議

<事業計画>

地域人材の育成拠点を目指した短期大学教育の総合改革について、地域のニーズを捉えた教養教育の改革、職業教育のための基礎的な実務教育の改革など、短期大学教育の優位性の発揮を目指して、全国の短期大学を対象に「短期大学教育改革ICT戦略会議」を実施する。地域社会のニーズを取り入れた教育改革、ICT活用を含むアクティブ・ラーニング及び教学マネジメント体制の再構築などについて理解を深める。

<事業の実施状況>

「短期大学会議教育改革ICT運営委員会」を継続設置して、「短期大学教育改革ICT戦略会議」を実施した。以下に、委員会の活動状況について報告する。

短期大学会議教育改革ICT運営委員会

4月20日、7月1日、11月29日、平成29年2月25日に平均6名が出席し、4回開催し、開催要項の策定、全体討議の運営、開催結果のとりまとめ及び次年度への対応について検討した。

(1) 開催要項の策定

実践的な職業教育を行う新たな職業教育大学が平成31年度に発足することから、短期大学に大きな影響が及ぶことが想定されるため、最初に「新高等教育機関制度化の動向と地域人材拠点としての短期大学の役割」と題して、中央教育審議会での審議の動向を共有することにした。その上で地域人材の育成に向けた取り組みについて、ICT活用を含めた地方公共団体との連携、学修成果の可視化、地域連携教育の学修成果をスマートフォンで入力し評価に活用している仕組みと教育プログラムの改善の事例を紹介し、全体討議で「地域拠点としての短期大学のブランド化を考える」をテーマに、短期大学教育の強みの再点検、地域創生に向けた研究活動の活性化と教育活動の一体化などの視点で議論を展開することにし、以下の通り開催要項を策定した。

地域拠点を目指した短期大学教育のブランド化 平成28年度短期大学教育改革ICT戦略会議開催要項

日時：平成28年9月7日（水）13：00～16：30

場所：アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）

【開催趣旨】

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化について多々議論される中で、これを機会に短期大学教育としての強みをいかに発揮していくべきかが課題となっている。そこで、本会議では、地域人材の育成拠点を目指した短期大学教育の改革を実現するため、専門職業人材の育成、地域コミュニティ人材の育成、教養人材の養成機能の向上の観点から、短期大学としてのブランド化と地域社会との相互連携について探求する機会にしたい。

【開会挨拶】短期大学会議教育改革ICT運営委員会 戸高 敏之委員長

【講演】「新高等教育機関制度化の動向と地域人材育成拠点としての短期大学の役割」
中央教育審議会実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会委員

安部 恵美子 氏（長崎短期大学学長）

審議会での議論、大学団体からの意見などの状況を報告いただき、地域人材育成拠点としての短期大学の重要性、役割・機能について確認し、短

期大学のブランド化に向けた方向性を提示いただく。

【事例紹介1】「地域に密着した人材育成の実践」

長崎短期大学副学長 川原 ゆかり 氏

長崎短期大学教学部長 中野 明人 氏

地域の中核的人材を育成するため、学外学修活動を教育課程の中核に位置づけ実践し、ICTの活用を含めた学修成果の可視化、地方公共団体・企業との連携、外部評価など、学長のガバナンス機能を強化した全学的な教育改革の取り組みを紹介いただく。

【事例紹介2】「『知識』を『知恵』に変える経験値教育の実践」

園田学園女子大学短期大学部 生活文化学科教授 垣東 弘一 氏

地域社会の多様な変化に対応できる人材育成を目指して、地域課題のプロジェクト科目と社会的役割を自覚する全学共通科目において、ICTを活用した評価システムを導入し、教室で学んだ知識が地域社会でどのように活かされているかを振り返る「経験値教育」の取り組みを紹介いただく。

<休憩>

【全体討議】「地域拠点としての短期大学のブランド化を考える」

長崎短期大学学長 安部 恵美子 氏

長崎短期大学副学長 川原 ゆかり 氏

園田学園女子大学短期大学部 垣東 弘一 氏

別府大学短期大学部学長 野村 正則 氏

講演、事例紹介を踏まえて短期大学のブランド化を図るために、教養教育、地域・社会のニーズに対応した教育、学士課程教育への接続教育および地域貢献の観点から、今後の教育改革の方向性を探る。

(2) 実施結果

参加者は、17短期大学、1高等専門学校から23名の参加があった。以下に確認できた主な点を報告する。

- ① 「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化」について、短期大学の強みは専門学校にない教養教育、大学教育にない地域に根差した職業人の育成を再確認した上で、地域人材育成拠点としての機能発揮であることが確認された。
- ② 地域に密着した人材育成の実践方法として、地域での学外体験活動を教育プログラムに位置付け、地域理解の促進、地域課題解決のために身に付けるべき専門分野の知識・技術の修得、コミュニケーション能力、計画立案力などの社会人基礎力の向上を図ることの重要性が認識された。
- ③ 地域連携でのアセスメントの方法として、スマートフォンなどを用いた地域住民からの評価を得て可視化する「経験値評価システム」が有効であり、地域との相互理解を短期大学としてどのように進めていくかが今後の課題として認識された。
- ④ 全体討議で確認できた主な点として、短期大学が地域と強い協力関係を持つには、単なる地域の教育機関ではなく、短期大学全体で地域の課題を積極的に解決する研究拠点の強化が必要である。地域に貢献していかないと地域社会が抱える子育て支援、食育活動の推進、高齢化、過疎化の問題に向き合えないことが認識され、今後は課題解決に多様な視点を持つ人材を中長期的視点で育成していくことが重要な課題として認識された。

なお、開催結果の詳細は、平成28年度事業報告の附属明細書【2-10】を参照されたい。